

欧州から見た天然ガス・LNG 市場の課題

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

10月21～24日、ロンドン及びオックスフォードで、複数の会議に参加し国際エネルギー情勢の将来と課題について意見交換を行った。様々なトピックや課題を議論したが、最も集中的に議論をすることになったのは、世界の天然ガス・LNG市場の展望と課題についてであった。以下では、欧州のエネルギー政策関係者、天然ガス・LNG産業関係者、専門家を中心に展開された今回の議論で特に興味深かったポイントを整理してみたい。

第1に、欧州の関係者にとって、ロシア産天然ガスのウクライナ経由での欧州市場への供給問題が極めて重要な関心事項となっており、多大な注目を集めている点がある。ロシアは欧州にとって最大の天然ガス供給者であるが、そのガス供給はウクライナ経由のパイプラインも含め、複数のパイプラインルートで行われている。かつてはウクライナ経由の供給が圧倒的重要性をもってきたが、2009年の「ガス紛争」でウクライナ経由のガス供給が停止されたこともあり、ガス供給セキュリティ強化のため、欧州市場向けのパイプラインルート多様化やガス供給源多様化への取り組みが進められてきた。しかし、それでもウクライナ経由のガス供給は欧州にとって、ロシアとの関係という地政学的な意味も含めて、重要な位置を占めている。現在のウクライナ経由のガス供給契約は本年末に終了することになっており、この契約が来年以降どうなるのか、が重大関心事になっているのである。

今回の会議での議論から判断する限り、長期の大規模なトランジット契約を望むウクライナ及びEUと、それを全く望んでいないロシアの立場の隔たりは大きい。またウクライナとのガス債務に関わる「ストックホルム判決」を不服とするロシアの立場やロシア・EU・ウクライナの複雑な地政学関係、さらにはガスピロムを取り巻くロシア国内情勢もあり、容易な解決や妥協が望めない状況にある。この問題は、日本ではあまり取り上げられていないが、今回の会議の議論で欧州にとって喫緊の重要問題であることが浮き彫りになった。しかも、多くの関係者が、年末までに抜本的な解決がもたらされず、来年初から何らかの形で「供給支障」が発生する可能性があることを認識していることも分かった。現在議論されている形での「長期契約」ではなく、ごく短い期間での「短期契約」や「短期アレンジメント」でつなぎをつけていく可能性なども指摘されたが、仮に短期間でも供給支障が発生すれば、タイミングが真冬であることもあり、ガス供給セキュリティと地政学情勢を揺るがせかねない問題となりうる。ただし、今回の議論では、現状の市場の先行き不透明感も踏まえて、欧州のガス在庫は記録的に高い水準にあり、かつ欧州大でのガスインフラ整備とLNG輸入拡大の可能性を踏まえると、代替供給が難しい一部のバルカン諸国を除けば、よほどの厳冬でない限りは欧州全体のガス需給に大きな混乱は出ないのではないかと、との見方が大勢を占めた。しかし、年末にかけての三者の議論の行方の不透明性と、何らかの供給支障の可能性を踏まえ、欧州のガス価格は不安定な動きを示していくことになる。また、万が一、供給支障が一定の影響を欧州市場に及ぼすことになれば、世界全体の天然ガス・LNG需給にも波及する可能性があるだけに、今後の動向を注視する必要があるだろう。

第2に、欧州で注目を集めるガスの脱炭素化(Decarbonization of Gas)に関する議論も今回の一連の意見交換の中で大きな関心を集めた点を挙げたい。欧州の主要国の多くが、

「ネットゼロ」も含めて極めて野心的な GHG 排出削減計画を示す中、天然ガスもあくまで化石燃料の一つであり、気候変動対策の抜本的強化が求められる中で、ガスそのものも脱炭素化する必要がある、との議論とそのための具体的な取り組みが進められつつある。ガスの脱炭素化のためには、利用するガスを現在の天然ガスから、バイオメタン・合成メタン・水素等に転換する必要がある。なお、水素については再生可能エネルギーから製造される水素に加え、天然ガスなどから水素を製造し、発生する CO₂ を CCS で処理することで CO₂ フリーの水素を作るオプションにも大きな関心が集まっている。しかし、いずれのオプションも、欧州大で大規模に展開していくのは技術的・経済的・社会的なハードルが高く、取り組みが始まったばかりということもあって、先行きには大きな不確実性が存在している。また、仮にこれらのオプションが現実化され、ガスの脱炭素化が成功する場合でも、それが最終的にどれだけのコストを伴うか、消費者が支払うエネルギー価格がどれだけ影響を受けるかはまだ先が読めない点が多い。また、全く別の観点から、仮に欧州のガス市場が脱炭素化すると、世界のガス市場の中で欧州だけが極めてユニークなポジションに立つことになり、ある意味で欧州のガス市場は「孤立した」状況になるとも考えられる。これが世界のガス・LNG 市場のフレキシビリティや欧州のガス供給セキュリティにどのような意味を持つのか、も今後の検討すべき視点になるのではないかと感じた。

また、欧州ガス市場が脱炭素化し、極めてユニークなものとなる中、世界のガス産業関係者にとって、アジアの LNG 市場が彼らのビジネスポートフォリオ上で一層重要性を増す可能性がある。ただし、最近、気候変動対策強化を求める NGO 等が、LNG は液化段階での大量のエネルギー消費と上流部門でのガスフレア等の存在を考慮すると気候変動への影響の観点で問題が多い、との指摘をするようになってきているとの意見が示された。これに対応するには、LNG 産業関係者自らが、LNG プロジェクト毎に、供給チェーン全体での GHG 排出に関する信頼性の高い「Certificate」を作成し、公表していくことが求められるのではないかと、との議論が行われた。

第 3 に、上記で述べた通り、世界のガス産業関係者にとって、アジア LNG 市場の成長や発展への期待と関心が一層高まっている点を挙げたい。その中でも、近年の LNG 市場成長を牽引してきた中国市場の将来に関する関心は極めて高かった。本年も二けた成長を続ける中国の LNG 需要であるが、経済成長鈍化、石炭からのガス転換の減速、LNG 以外のガス供給オプション拡大の可能性を踏まえると、今後の需要拡大の速度には大きな不確実性がある。中国の LNG 需要成長の度合いは、LNG 市場の需給バランスに大きな影響を与える可能性があるだけに、今後も世界の関心を集め続けよう。また、中国に加え東南アジアや南アジアの新興 LNG 消費国が今後の需要拡大の中心と期待されるだけに、LNG 価格のアフオーダビリティに関する議論も活発に行われた。IEEJ Outlook 2020 に示された通り、現行の LNG スポット価格水準のような低価格は今後の需要成長に大きなプラスとなる一方、そうした低価格で必要な投資が確保できるのか、という問題も惹起された。アジア LNG 市場がさらに健全に発展するため、関係者全体での建設的な議論と取り組みが必要である。

最後に、最近顕著となっているアジアにおける長期契約 LNG 価格とスポット LNG 価格の乖離を踏まえて、LNG の売手・買手間での議論・交渉が活発化する可能性が指摘されたことを挙げたい。アジアの LNG 市場において、どのような価格メカニズムが望ましいのか、どのようなメカニズムが現実的で有望なのか、等は、今後も世界の関係者にとって、極めて重要な課題として意識され、議論・交渉の対象となり続けることになるだろう。

以上